

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第106期) 至 平成18年3月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(362010)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第106期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 隆司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大嶽 昌宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大嶽 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	301,141	311,133	334,254	361,477	397,509
経常利益（百万円）	10,249	12,997	15,345	20,046	25,640
当期純利益（百万円）	2,784	5,826	6,440	9,093	12,731
純資産額（百万円）	101,738	102,475	111,707	119,278	139,849
総資産額（百万円）	295,097	290,397	299,344	318,739	366,254
1株当たり純資産額（円）	637.36	642.22	699.88	745.16	871.00
1株当たり当期純利益金額（円）	17.38	35.51	39.19	55.62	79.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.48	35.29	37.32	37.42	38.18
自己資本利益率（％）	2.73	5.71	6.01	7.87	9.83
株価収益率（倍）	27.91	12.73	21.84	19.22	20.81
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,609	27,756	18,419	29,919	37,200
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,055	△22,149	△12,852	△28,466	△30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,336	△5,389	△9,038	△1,433	△2,663
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	15,449	15,494	11,780	11,925	15,773
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	12,184 (1,100)	12,599 (1,175)	12,968 (1,355)	13,496 (1,409)	13,894 (1,463)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しているが、調整の結果、希薄化しないため記載していない。

3. 第103期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	156,130	156,967	170,115	178,689	209,502
経常利益 (百万円)	6,791	7,981	10,402	13,112	18,554
当期純利益 (百万円)	3,560	5,894	6,036	7,368	11,209
資本金 (百万円)	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数 (千株)	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額 (百万円)	86,569	89,302	98,675	103,477	120,414
総資産額 (百万円)	145,289	144,925	160,268	172,291	205,510
1株当たり純資産額 (円)	542.33	559.51	618.06	646.28	749.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	14.00 (7.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.23	36.05	36.78	44.81	69.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.58	61.62	61.57	60.06	58.59
自己資本利益率 (%)	4.09	6.70	6.42	7.29	10.01
株価収益率 (倍)	21.82	12.54	23.27	23.86	23.64
配当性向 (%)	35.87	27.08	31.73	31.24	28.62
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,368 (356)	4,328 (340)	4,289 (336)	4,227 (336)	4,188 (320)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化しないため記載していない。

3. 第103期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

大正4年4月	小糸源六郎商店創業(東京・京橋) 鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
昭和10年2月	品川工場開設
昭和11年4月	株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
昭和18年4月	静岡工場開設
昭和24年5月	株式を東京、大阪両証券取引所に上場
昭和32年8月	小糸電機株式会社設立
昭和32年10月	オールガラス・シールドビームヘッドランプ生産・販売開始
昭和32年12月	大阪府に大阪支店開設
昭和37年1月	小糸電機株式会社を吸収合併
昭和42年4月	小糸工業株式会社(現・連結子会社)へ営業の一部を譲渡
昭和43年8月	米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
昭和45年3月	東京・港区に本社屋開設
昭和45年10月	愛知県に豊田支店開設
昭和47年7月	静岡県に航空電装・電子工場開設
昭和47年12月	広島県に広島支店開設
昭和52年8月	静岡県に榛原工場開設
昭和53年7月	ハロゲンヘッドランプ生産・販売開始
昭和54年6月	異形ヘッドランプ生産・販売開始
昭和57年4月	自動車用ハロゲン電球生産・販売開始
昭和58年4月	米国イリノイ州に「ノースアメリカンライティングインク」設立
昭和61年8月	タイ国バンコク市に「タイコイトカンパニーリミテッド」設立
昭和61年9月	静岡県に吉川工場開設
昭和61年12月	静岡県に相良工場開設
昭和62年7月	ノースアメリカンライティングインク セーラム工場開設
昭和63年3月	小糸工業株式会社 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年4月	台湾「大億交通工業製造股份有限公司」へ資本参加(現・連結子会社)
平成元年2月	中国に「上海小糸車灯有限公司」設立(現・連結子会社)
平成4年5月	静岡県に富士川工機工場開設
平成5年2月	米国ミシガン州にノースアメリカンライティングインク技術センター開設
平成8年5月	英国「ブライタックスベガリミテッド」へ資本参加
平成8年7月	ディスチャージヘッドランプ生産・販売開始
平成9年3月	静岡工場に技術センター開設
平成9年4月	インドに「インディアジャパンライティングプライベートリミテッド」設立(現・連結子会社)
平成9年7月	韓国「株式会社インヒライティング」へ資本参加
平成9年10月	台湾「大億交通工業製造股份有限公司」 台湾証券交易所に上場
平成10年7月	タイコイトカンパニーリミテッドを子会社化(現・連結子会社)
平成10年7月	ブライタックスベガリミテッドを子会社化
平成10年10月	ノースアメリカンライティングインクを子会社化(現・連結子会社)
平成11年4月	ブライタックスベガリミテッドをコイトヨーロッパリミテッドに社名変更(現・連結子会社)
平成13年3月	チェコに「コイトチェコス.r.o.」設立(現・連結子会社)
平成14年4月	上海小糸車灯有限公司技術センター開設
平成14年7月	ノースアメリカンライティングインク パリス工場開設
平成15年2月	世界初スイブル式AFS(配光可変型ヘッドランプ)生産・販売開始
平成15年4月	ディスチャージバルブ生産・販売開始
平成16年11月	ベルギーに「コイトヨーロッパNV」設立(現・連結子会社)
平成17年2月	株式会社インヒライティングをイノベティブハイテクライティングコーポレーションに社名変更(現・連結子会社)
平成17年9月	中国「福州大億灯具工業有限公司」を子会社化(現・連結子会社)
平成17年11月	佐賀県に「小糸九州株式会社」設立(現・連結子会社)
平成17年11月	中国に「広州小糸車灯有限公司」設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小糸製作所）及び子会社23社、関連会社4社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造・販売、並びにこれに関連した金融、物流などを主たる業務としている。

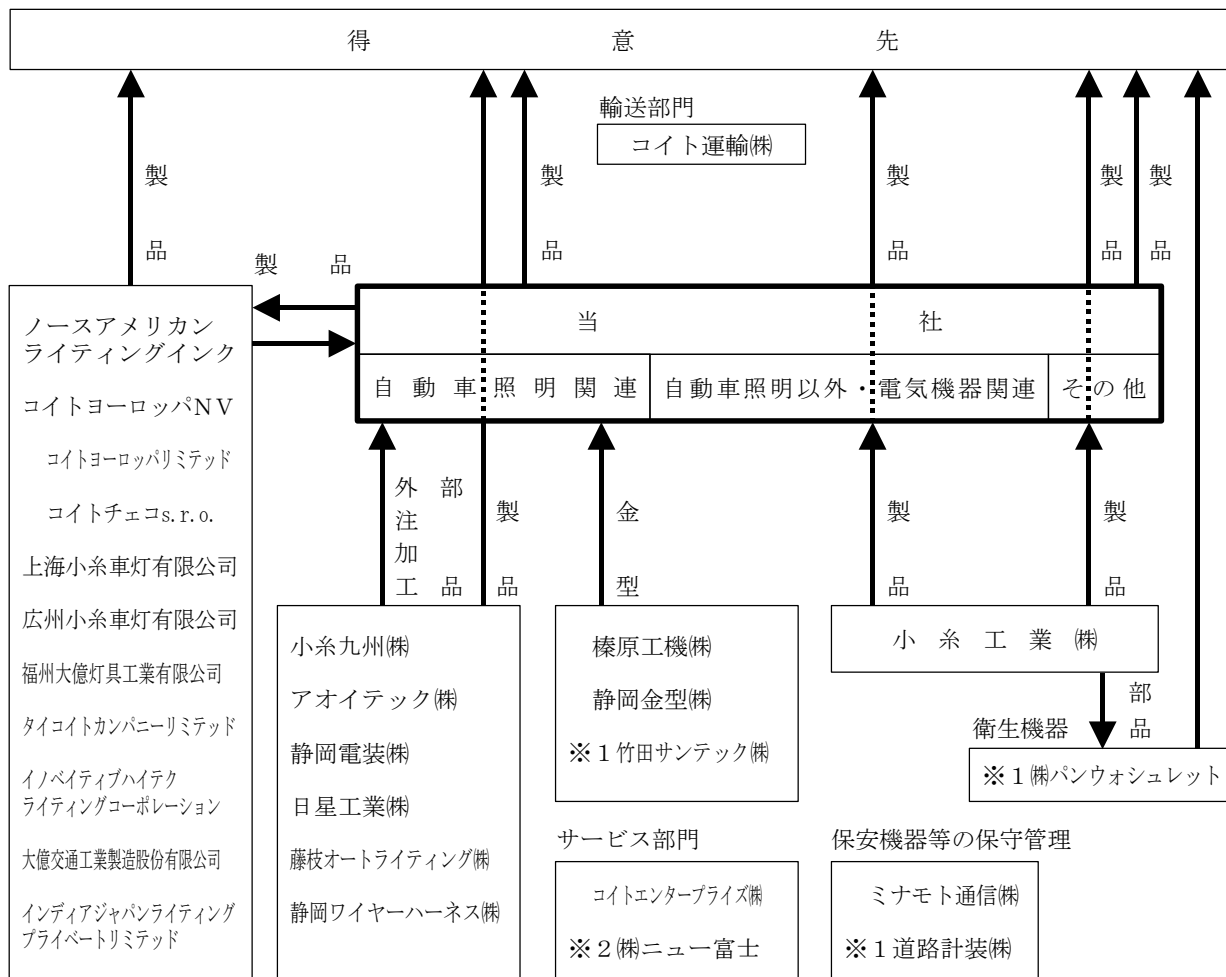
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	会社
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、各種オールガラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等	当社、小糸九州㈱、アオイテック㈱、静岡電装㈱、日星工業㈱、藤枝オートライティング㈱、静岡ワイヤーハーネス㈱、榛原工機㈱、静岡金型㈱、竹田サンテック㈱ ノースアメリカンライティングインク、コイトヨーロッパNV、コイトヨーロッパリミテッド、コイトチェコス. r. o.、上海小糸車灯有限公司、広州小糸車灯有限公司、福州大億灯具工業有限公司、タイコイトカンパニーリミテッド、イノベティブハイテクライティングコーポレーション、大億交通工業製造股份有限公司、インディアジャパンライティングプライベートリミテッド
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム、衛生機器等	小糸工業㈱、ミナモト通信㈱、道路計装㈱ ㈱パンウォシュレット
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等	当社、小糸工業㈱、コイト運輸㈱、コイトエンタープライズ㈱、アオイテック㈱、㈱ニュー富士

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小糸九州株	佐賀県佐賀市	百万円 100	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品の製造・販売 役員の兼任 1名
小糸工業株 (注) 1 (注) 5	神奈川県横浜 市戸塚区	9,214	鉄道車両用制御 機器、道路交通 信号・交通管制 システム、特殊 シート等の製 造・販売	50	当社製品の販売 同社製品並びに設備の 購入 役員の兼任 3名
コイト運輸株	静岡県静岡市	40	輸送業務	100	当社製品の輸送 役員の兼任 2名
コイトエンタープライズ 株 (注) 3	東京都港区	50	金融・保険・ リース等	100 (40)	当社関係会社の金融・ 保険 役員の兼任 3名
アオイテック株	静岡県浜松市	100	電子・電気通信 精密機器の製 造・販売	70	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任 2名
静岡電装株 (注) 3	静岡県静岡市	99	自動車照明機器 の製造・販売	100 (50)	” 役員の兼任 1名
日星工業株 (注) 3	静岡県静岡市	51	各種小型電球、 電気機器の製 造・販売	62 (12)	当社製品の販売 当社自動車照明機器の 小型電球等の製造 役員の兼任 2名
藤枝オートライティング 株 (注) 3	静岡県藤枝市	100	自動車照明機器 の製造・販売	100 (50)	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任 1名
静岡ワイヤーハーネス株 (注) 3	静岡県静岡市	100	”	100 (50)	” 役員の兼任 2名
榛原工機株 (注) 3	静岡県牧之原 市	50	樹脂成形用金型 の製造・販売	100 (55)	当社製品の製造用樹脂 成形用金型の製造
静岡金型株 (注) 2	静岡県藤枝市	20	”	40	” 役員の兼任 1名
ミナモト通信株 (注) 3	神奈川県横浜 市戸塚区	40	信号・保安機器 の保守管理	100 (100)	子会社製品の保守・管 理
ノースアメリカンライ ティングインク (注) 1 (注) 3 (注) 4	米国イリノイ 州	千米ドル 28,500	自動車照明機器 の製造・販売	100 (4)	同社製品を米国中心に 製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 4名
コイトヨーロッパNV (注) 3	ベルギー王国 ルーヴェン市	百万ユーロ 2	自動車照明機器 の販売	100 (10)	当社関係会社製造の自 動車照明機器を欧州各 国に販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
コイトヨーロッパリミ テッド	英国ウース ターシャー州 ドロイト ウィッチ市	千ポンド 15,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を英国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 2名
コイトチェコス. r. o.	チェコ共和国 ジャーテツ 市	百万コルナ 1,700	〃	100	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり
上海小糸車灯有限公司 (注) 2	中華人民共和 国上海市	百万円 6,600	〃	45	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
広州小糸車灯有限公司	中華人民共和 国広州市	百万円 1,050	〃	100	同社製品の製造・販売
福州大億灯具工業有限公 司(注) 3	中華人民共和 国福州市	千米ドル 2,850	〃	67 (16)	〃 役員の兼任 1名
タイコイトカンパニーリ ミテッド	タイ国サムッ トプラカン県	千バーツ 365,200	〃	62	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品をタイ国 中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
イノベイティブハイテク ライティングコーポレー ション (注) 2	韓国慶州市	百万ウォン 2,000	〃	50	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を韓国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
大億交通工業製造股份有 限公司 (注) 2	台湾台南市	千元 762,300	〃	33	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を台湾中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
インディアジャパンライ ティングプライベートリ ミテッド (注) 2	インドタミル ナドゥ州	百万ルピー 400	〃	50	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)		百万円			
竹田サンテック(株)	静岡県静岡市	15	樹脂成形用金型 製造・販売	20	当社製品の製造用樹脂 成形用金型を製造 役員の兼任 2名
道路計装(株) (注) 3	東京都調布市	40	軸重測定装置の 保守据付・保守 機器の工事・保 守管理	29.1 (29.1)	子会社製品の保守管理
(株)パンウォッシュレット (注) 3	福岡県北九州 市	400	衛生機器の製 造・販売	24.5 (24.5)	子会社製品の販売及び 部品の購入
(その他の関係会社)		百万円			
トヨタ自動車(株) (注) 5	愛知県豊田市	397,049	自動車および同 部品の製造・販 売	(被所有) 20	当社自動車照明機器を 販売

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 なお、小糸工業㈱は有価証券報告書を提出している会社である。
2. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
3. 議決権の所有割合の()内は、子会社が所有する当該関係会社の所有割合で内数となっている。
4. ノースアメリカンライティングインクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 51,418百万円 |
| | (2)経常利益 | 2,488百万円 |
| | (3)当期純利益 | 1,514百万円 |
| | (4)純資産額 | 9,632百万円 |
| | (5)総資産額 | 24,012百万円 |
5. 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車照明関連事業	11,838 (1,289)
自動車照明以外・電気機器関連事業	1,306 (127)
その他事業	634 (47)
全社(共通)	116 (—)
合計	13,894 (1,463)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約(シニア社員等)の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
4,188 (320)	40才6ヶ月	19年10ヶ月	6,468,166

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約(シニア社員等)の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、小糸製作所労働組合(組合員3,792名)と称し、上部組織である「JAM静岡」に加盟している。また子会社の小糸工業㈱は、小糸工業労働組合(組合員1,078名)と称し、上部組織「JAM神奈川」に加盟している。その他子会社は独自に組合を組織している会社もある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益改善に伴う設備投資、個人消費が増加するなか、円安基調が輸出関連業種への追い風ともなり、景気は緩やかながら回復した。世界経済は、原油・素材価格の高止まり、金利上昇、為替変動などの影響により、米国や欧州経済等の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて順調に推移した。

自動車産業については、国内販売・輸出向けともに微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回った。海外においては、北米・欧州が横ばい傾向にあったが、中国、タイなどアジア地域では生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移している。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化に努めるなど、積極的な受注活動を展開してきた。

国内においては、自動車メーカー各社の九州地区での増産に対応するとともに、東海地震に対するリスク分散等、生産体制の見直しを狙いとして、昨年11月佐賀県佐賀市に小糸九州株式会社を設立、自動車照明器の新工場を建設しており、本年10月の稼働を予定している。

海外では、拡大が続く中国市場において、昨年9月福州大億灯具工業有限公司を子会社化、同年11月には広州小糸車灯有限公司を設立し、来年1月の工場稼働を目指している。

上海小糸車灯有限公司では、建設中であった第3工場が本年4月に稼働した。

加えて、インドに第2工場、米国にはアラバマ州に第4工場を建設中であり、来年の稼働に向け、鋭意取り組んでいる。

当社グループの連結売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、売上高は3,975億円(前期比10.0%増)となった。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりである。

〔自動車照明関連事業〕

自動車照明関連事業は、国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった。

海外においても、北米・欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は3,376億円(同14.2%増)となり、営業利益も232億円(同29.9%増)となった。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

自動車照明以外・電気機器関連事業は、鉄道車両用機器の売上は、順調に推移したが、道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の減少により売上高は351億円(同15.5%減)となり、営業損失は10億円となった。

〔その他事業〕

その他事業は、航空機シート、航空機部品は伸び悩んだものの、自動車用ヘッドランプクリーナーが大幅に増加したことから、売上高は247億円(同1.7%増)となったが、営業利益は12億円(同15.3%減)にとどまった。

事業の所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

〔日本〕

主力の自動車照明関連事業においては、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まった結果、売上高は2,528億円(同8.2%増)となり、営業利益も172億円(同19.7%増)となった。

〔北米〕

北米では、自動車生産が堅調であったことに加え、受注拡大に努めた結果、自動車照明器売上高は514億円(同13.1%増)となり、営業利益も21億円(同22.5%増)となった。

〔アジア〕

アジアでは、中国(上海小糸車灯有限公司)・タイ(タイコイトカンパニーリミテッド)を中心に自動車照明器の売上拡大に努めた結果、売上高は721億円(同15.6%増)となり、営業利益も40億円(同7.7%増)となった。

〔欧 州〕

欧州では、自動車照明器の拡販活動の効果により、売上高は211億円(同6.1%増)となり、チェコ(コイトチェコス.r.o.)の収益改善効果もあって、営業利益は30百万円となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益232億円(同27.3%増)及び減価償却費199億円(同9.6%増)等により資金を確保し、有形固定資産の取得による支出288億円(同37.7%増)の実施、借入金による資金調達10億円及び配当金40億円の支払等により、資金は前連結会計年度に比べ38億円増加し、157億円(前連結会計年度末比32.3%増)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益232億円(前期比27.3%増)と減価償却費199億円(同9.6%増)を主体に448億円を確保し、法人税等を支払った結果、372億円(同24.3%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出288億円(同37.7%増)の他、有価証券等による資金運用の増加により309億円(同8.6%増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済49億円及び長期借入61億円の実施、利益処分による配当金40億円等を支払った結果、26億円(同85.8%増)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車照明関連事業 (百万円)	399,175	117.8
自動車照明以外・電気機器関連事業 (百万円)	36,484	83.9
その他事業 (百万円)	25,803	102.1
合計 (百万円)	461,463	113.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは、事業の種類別セグメントに区分すると自動車照明関連事業、自動車照明以外・電気機器関連事業、その他事業の区分となっている。

自動車照明関連事業は、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではない。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてるが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況である。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難である。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っている。

自動車照明以外・電気機器関連事業及びその他事業に含まれる子会社小糸工業㈱は、受注による営業活動が主体となっている。その受注高及び受注残高は次のとおりである。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	22,160	124.9	13,177	141.6
電気機器関連事業	26,206	83.1	3,853	118.4
住設環境関連事業	4,093	87.1	611	103.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

その他事業は、開発製品等が主体となっており受注規模等を示すことは困難である。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車照明関連事業 (百万円)	337,604	114.2
自動車照明以外・電気機器関連事業 (百万円)	35,160	84.5
その他事業 (百万円)	24,745	101.7
合計 (百万円)	397,509	110.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	79,618	22.0	93,226	23.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

日本経済は、企業収益改善を背景とした設備投資と個人消費に支えられ、今後とも緩やかな回復基調が期待されている。海外については、アジアの好調持続が見込まれるが、米国、欧州等の景気鈍化が懸念されている。加えて、原油価格・素材価格の高止まり、金利上昇、為替の動向等、当社グループを取り巻く経営環境は、決して予断を許さない状況にある。

不透明かつ厳しい経営環境のなか、当社グループは、自動車照明器について光源から製品までの一貫生産を実現しており、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策のさらなる展開を図るなど、業績向上に、より一層邁進していく。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、国際競争力を有する世界企業・グローバルサプライヤーとして、自動車産業の構造変化（多極生産・4極対応）等に対応すべく、経営体制、組織の再編・強化に努めている。市場・得意先ニーズの先取りによる革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮をはじめ、グループを挙げての原価低減、経営資源の有効活用、相互補完を推進する等の、経営体質強化が課題である。

(3) 対処方針

当社グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、顧客の求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に技術と信頼を提供する。また、開発力の革新的向上と最先端技術の追求により商品力の向上、開発期間の短縮、原価低減諸施策を進め、市場競争力の強化を図るとともに一層の経営の効率化を進め、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保を図る。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループがさらなる発展をとげていくための取り組み状況は次のとおりである。

- ①自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化・充実するとともに、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の確立を図る。
- ②顧客・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図るとともに、進展する情報化時代において、タイムリー、かつ的確な対応を図るなど、魅力ある商品を提供する。
- ③経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質のさらなる強化を図る。
- ④高品質・安全へのあくなき追求と環境保全を大切にする企業を目指す。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社が判断したものである。

（1）経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本・北米・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及び、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2）法的規制

当社グループの主要製品である自動車照明機器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等の様々な法的規制を受けている。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替相場の変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されている。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル）は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりである。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

（5）製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。そのため製品の欠陥に伴い当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）原材料の価格変動

当社グループは原材料価格の変動リスクに直面している。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格の相場変動によって調達コストが増大する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（7）自然災害等

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがある。災害防止活動や設備点検を行っているが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はない。特に日本における製造拠点は静岡県に集中しており、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
PTI Technologies Inc.	米国	航空機用フィルター	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成14年1月1日から 5年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を支払っている。

(2)技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Electro Optica, S. A. de C. V.	メキシコ	自動車用照明器	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成4年4月22日から 15年間
Industrias Arteb S. A.	ブラジル	〃	〃	平成6年12月14日から 15年間
Farba Otomotiv Aydinlatma ve Plastik Fabrikalari A. S.	トルコ	〃	〃	平成9年10月24日から 9年間
Automotive Lighting UK Ltd.	英国	〃	〃	平成5年2月24日から 15年間
Hella Australia Pty Ltd.	豪州	〃	〃	平成6年5月1日から 15年間
Hella (South Africa) (Pty.) Ltd.	南アフリカ	〃	〃	平成13年7月16日から 5年間
EP Polymers (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	〃	〃	平成7年4月29日から 15年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を受け取っている。

6【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追求した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っている。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料、工法等の開発を進めている。

当社グループの開発は、自動車照明関連事業については、当社の技術本部及び研究所を中心に、米国・ノースアメリカンライティングインク「技術センター」、ベルギーにおけるコイトヨーロッパNV技術セクション、中国・上海小糸車灯有限公司「技術センター」の世界4極で実施しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めている。さらに、海外9カ国の技術スタッフにより、年1回、技術コンファレンスを実施、技術の向上と横並び展開を推進している。自動車照明以外・電気機器関連事業、およびその他事業では、当社並びに小糸工業㈱を中心に研究開発が進められている。

研究開発スタッフは、グループ全体で1,969名である。

当連結会計年度における区別の研究目的等は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は20,467百万円であり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業18,398百万円、自動車照明以外・電気機器関連事業912百万円、その他事業1,155百万円である。

(1) 自動車照明関連事業

主な研究開発は

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発等

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

主な研究開発は

- ① 鉄道車両関連映像情報伝送技術の開発
- ② ITS関連機材としてのシステム開発等
- ③ インターネットを応用したシステム開発等

(3) その他事業

主な研究開発は

- ① 照明器以外の自動車部品
- ② 航空機部品・シートの開発
- ③ 新規事業分野の新商品開発等

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、3,662億円となり前連結会計年度末に比べ475億円増加した。流動資産では売上高増加に伴い売掛債権及びたな卸資産の増加と、固定資産では資金運用の増加により投資有価証券が194億円増加したことが主な要因である。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、1,959億円となり前連結会計年度末に比べ255億円増加した。流動負債においては生産増加に伴い買掛債務が増加し、短期借入金返済に伴い減少している一方で、固定負債が、長期借入により増加したことが主な要因である。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,398億円となり前連結会計年度末に比べ205億円増加した。増加の主なものは当期純利益127億円により利益剰余金が増加したことによる。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、売上高の増加、生産増により、売上債権・たな卸資産が増加したが、一方で仕入債務も増加したことにより前連結会計年度に比べ72億円増加し372億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、309億円の支出であるが、主に有形固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ24億円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益処分による配当金の支払額の増加、借入による収入の減少等により、前連結会計年度に比べ12億円増加し26億円の支出となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、157億円となり前連結会計年度末に比べ38億円増加した。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことにより、3,975億円(前期比10.0%増)となった。一方、営業利益については、主として売上高の増加及び、グループ各社とともに原価低減諸施策の強力な推進による合理化が寄与し、222億円(同23.9%増)となった。セグメント別では自動車照明関連事業は、国内外ともにディスチャージヘッドランプの採用が高まったこともあり、営業利益は232億円(同29.9%増)となった。自動車照明以外・電気機器関連事業は公共事業縮小に伴い、交通システム機器等が減少したことにより営業損失が10億円となった。その他事業は自動車用ヘッドランプクリーナーは増加したが、航空機シート、航空機部品が伸び悩んだことにより、営業利益は12億円(同15.3%減)となった。

営業外収益においては受取配当金を中心に運用収益が22億円(同71.6%増)となったほか、持分法による投資利益1億円(同61.8%減)及び、為替差益が6億円発生している。営業外費用は支払利息が10億円(同24.1%増)発生している。その結果、経常利益は256億円(同27.9%増)となった。

特別利益においては固定資産売却益等を計上、特別損失においては減損損失等の計上により、税金等調整前当期純利益は、232億円(同27.3%増)、当期純利益は、127億円(同40.0%増)となった。

上記、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は当連結会計年度においていずれも過去最高を更新している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として自動車照明関連事業を中心に24,935百万円の設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりである。

自動車照明関連事業では、新製品・モデルチェンジ対応、生産能力増強、品質向上、及び合理化・原価低減対応の設備など23,537百万円の設備投資を実施した。自動車照明以外・電気機器関連事業では、交通管制システム製造装置の更新を中心に834百万円の投資を実施した。その他事業では、電子部品等新商品関連設備投資を中心に564百万円の設備投資を実施した。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によっている。

当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県静岡市)	自動車照明関 連事業	自動車照明器 製造設備	5,371	2,517	493 (97,756)	3,328	11,710	2,535 (175)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	自動車照明関 連事業	自動車照明器 製造設備	2,138	1,492	1,842 (134,806)	2,666	8,139	682 (45)
吉川工場 (静岡県静岡市)	自動車照明関 連事業	自動車照明器 製造設備	270	108	351 (13,112)	444	1,175	149 (20)
相良工場 (静岡県牧之原市)	自動車照明関 連事業	自動車照明器 製造設備	1,674	969	601 (45,506)	1,052	4,298	360 (31)
富士川工場 (静岡県富士川町)	自動車照明関 連事業	自動車照明器 製造設備	527	172	— (—)	13	713	141 (18)
本社 (東京都港区)	自動車照明関 連事業	会社統轄業務	313	35	73 (1,901)	16	438	168 (3)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小糸工業㈱	本社工場 (神奈川県横浜 市)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業	鉄道車輛機 器・シート 等開発・生 産設備	2,593	271	421 (31,886)	1,173	4,460	903 (33)
小糸工業㈱	富士長泉工場 (静岡県駿東郡)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業、その他 事業	シート等開 発設備	3,038	164	2,243 (44,955)	157	5,603	263 (62)
静岡電装㈱	(静岡県静岡市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	304	381	462 (6,676)	127	1,274	213 (86)
アオイテック ㈱	(静岡県浜松市)	自動車照明 関連事業、 その他事業	自動車照明 器製造設備 他	579	166	372 (11,747)	73	1,192	94 (—)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノースアメリ カンライティ ングインク	(米国イリノイ 州)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	3,734	7,289	14 (155,197)	525	11,563	2,588 (6)
コイトヨー ロッパリミ テッド	(英国ウース ターシャー州)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	205	2,387	— (—)	336	2,929	719 (—)
コイトチェコ s. r. o.	(チェコ共和国 ジャータツ市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	2,277	2,775	27 (68,651)	161	5,241	439 (2)
上海小糸車灯 有限公司	(中華人民共和 国上海市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	1,746	4,363	— (—)	2,391	8,500	760 (666)
福州大億灯具 工業有限公司	(中華人民共和 国福州市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	138	672	— (—)	75	887	203 (24)
タイコイトカ ンパニーリミ テッド	(タイ国サムッ トプラカン県)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	1,226	2,504	165 (39,568)	710	4,606	916 (3)
イノベイティ ブハイテクラ イティング コーポレー ション	(韓国慶州市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	1,288	2,345	410 (42,752)	1,494	5,538	532 (—)
大億交通工業 製造股份有限 公司	(台湾台南市)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	389	1,486	1,811 (35,610)	138	3,826	714 (67)
インディア ジャパンライ ティングプラ イベートリミ テッド	(インドタミル ナドゥ州)	自動車照明 関連事業	自動車照明 器製造設備	173	867	143 (101,656)	70	1,253	260 (168)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の富士川工場中の土地は借用 (22,978㎡) である。

3. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書している。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
ノースアメリカンライ ティングインク	(米国イリノイ州)	自動車照明関連事業	建屋及び自動車照明器 製造設備 (リース)	305

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	主な設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社静岡工場	静岡県静岡市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	5,241	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
当社榛原工場	静岡県牧之原市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	3,207	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
当社相良工場	静岡県牧之原市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	1,751	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
小糸九州㈱	佐賀県佐賀市	自動車照明 関連事業	自動車照明器 製造設備他	4,637	—	自己資金 及び借入金	平成18.4	平成19.3
小糸工業㈱	神奈川県横浜市	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業	照明・情報信 号等開発製造 設備	1,148	—	自己資金	平成18.4	平成19.3
ノースアメリ カンライティ ングインク	米国イリ ノイ州	自動車照明 関連事業	新工場建物、 自動車照明器 製造設備他	4,645	619	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.3
上海小糸車灯 有限公司	中華人民 共和国上 海市	自動車照明 関連事業	新工場建物、 自動車照明器 製造設備他	3,698	2,902	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.3
広州小糸車灯 有限公司	中華人民 共和国広 州市	自動車照明 関連事業	新工場建物、 自動車照明器 製造設備他	3,112	71	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.3
インディア ジャパンライ ティングプラ イバートリミ テッド	インドタ ミルナ ドゥ州	自動車照明 関連事業	新工場建物、 自動車照明器 製造設備他	1,745	112	自己資金 及び借入金	平成18.3	平成19.3

- (注) 1. 上記設備の新設は、生産能力増強、生産合理化、及び経常的な更新が中心である。完成後の増加能力として、生産能力約10%の増加を見込んでいる。
2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はない。
3. 金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	株東京証券取引所 市場第一部	—
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成8年3月31日	336	160,789	102	14,270	102	17,107

（注） 転換社債の株式転換による増加（平成7年4月1日～平成8年3月31日）である。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	86	37	462	165	2	6,726	7,478	—
所有株式数 （単元）	—	62,645	1,962	55,812	24,453	2	15,570	160,444	345,436
所有株式数の 割合（%）	—	39.05	1.22	34.79	15.24	0.00	9.70	100.00	—

- （注） 1. 自己株式183,582株（うちストックオプション制度に係るもの139,000株）は「個人その他」に183単元、「単元未満株式の状況」に582株を含めて記載してある。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,754	6.07
松下電器産業(株)	大阪府門真市門真1006	8,558	5.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,826	4.25
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,979	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,442	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,000	3.11
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.87
計	—	85,873	53.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 251,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,193,000	160,193	—
単元未満株式	普通株式 345,436	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,193	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株 (議決権の数3個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)小糸製作所	東京都港区	183,000	—	183,000	0.11
日星工業(株)	静岡県静岡市	25,000	—	25,000	0.02
静岡電装(株)	静岡県静岡市	24,000	—	24,000	0.01
静岡金型(株)	静岡県藤枝市	17,000	—	17,000	0.01
榛原工機(株)	静岡県牧之原市	1,000	—	1,000	0.00
藤枝オートライティング (株)	静岡県藤枝市	1,000	—	1,000	0.00
計	—	251,000	—	251,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日第101回定時株主総会終結時に在任する取締役及び職能資格制度に基づく参事補以上に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役22名 職能資格制度に基づく参事補以上188名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役については、220,000株を上限とする。（1人1千株から10千株までの範囲） 職能資格制度に基づく参事補以上については、940,000株を上限とする。（1人1千株から5千株までの範囲）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	624円（注）
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。

（注） 株式の分割または併合が行われる場合、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない）するとき、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

（注） 「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社の利益配分については、株主に対する安定配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えている。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保資金については、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様への期待に応えるよう努力していく。

なお、当社の期末配当金については、1株につき普通配当11円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、20円を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は28.6%となった。

(注) 第106期中間配当に関する取締役会の決議は平成17年10月24日である。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	642	510	863	1,090	1,859
最低(円)	367	389	451	725	984

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,559	1,812	1,859	1,848	1,692	1,660
最低(円)	1,331	1,557	1,720	1,569	1,420	1,434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加藤 順介	昭和12年9月17日生	昭和35年4月 当社入社 昭和43年5月 取締役 昭和47年5月 常務取締役 昭和54年6月 専務取締役 昭和60年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長 平成13年6月 小糸工業㈱取締役 平成15年6月 代表取締役会長就任(現在) 平成17年6月 小糸工業㈱取締役会長就任(現在)	274
取締役社長 (代表取締役)		大嶽 隆司	昭和14年9月15日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年4月 管理部長兼海外部長 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 専務取締役 平成4年7月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長就任(現在)	103
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長、 経営企画部・ 人事部担当	小糸 彰	昭和19年1月27日生	昭和45年10月 当社入社 昭和56年4月 特機営業部長 昭和58年6月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年6月 小糸工業㈱取締役就任(現在) 平成11年6月 代表取締役副社長就任(現在)	199
取締役副社長 (代表取締役)	国際本部長、 経理本部長	大嶽 昌宏	昭和22年3月15日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 昭和62年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 コイトエンタープライズ㈱代表取締役社長就任(現在) 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 小糸工業㈱監査役就任(現在) 平成14年1月 ノースアメリカンライティングリンク取締役会長(CEO) 平成17年6月 代表取締役副社長就任(現在)	86
専務取締役	技術本部長、 国際本部副本部長、 海外企画部・知的財産部 担当	後藤 周一	昭和20年2月15日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成6年1月 同社第2開発センターチーフエンジニア 平成9年5月 当社常勤顧問 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役就任(現在)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産本部長、静岡工場長、国際本部副本部長、物流部・安全衛生環境推進室・航空機器事業部担当	小石原 宏	昭和21年9月3日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成7年1月 同社海生協力部主査 平成9年4月 タイ国トヨタ自動車(株)出向同社取締役 平成10年1月 同社取締役副社長 平成14年1月 当社常勤顧問 平成14年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役就任 (現在)	13
専務取締役	経理本部副本部長、総務部・関連企業部・原価管理部担当、人事部副担当	山室 瑞夫	昭和18年10月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役就任 (現在)	21
専務取締役	生産本部副本部長、生産改善推進部担当、小糸九州(株)代表取締役社長	菊地 光雄	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 生産管理部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 ノースアメリカンライティングインク取締役会長 (CEO) 平成17年6月 常務取締役 平成18年1月 小糸九州(株)代表取締役社長就任 (現在) 平成18年6月 専務取締役就任 (現在)	11
常務取締役	営業本部副本部長、豊田支店・広島支店担当、大阪支店長、航空機器事業部副担当	佐野 伊三夫	昭和21年5月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 第1営業部長 平成9年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役就任 (現在)	21
常務取締役	品質保証部担当、新事業推進部・安全衛生環境推進室副担当	大熊 成樹	昭和21年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 機構システム部長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役就任 (現在)	8
常務取締役	営業本部副本部長、新事業推進部副担当、航空機器事業部長、東京支店長	小川 喜久	昭和21年1月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年4月 豊田支店副支店長 平成13年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役就任 (現在)	8
常務取締役	技術本部副本部長、情報システム部・開発推進部担当	横矢 雄二	昭和25年1月21日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成8年1月 同社第2車両技術部部长 平成12年1月 同社第3開発センターチーフエンジニア 平成15年6月 同社レクサス企画部部长 平成17年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役就任 (現在)	1
常務取締役	技術本部副本部長、研究所・新事業推進部・システム商品企画室担当、光源事業部長	鈴木 俊治	昭和23年12月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 電子技術部長兼特機部主査 平成13年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任 (現在)	9

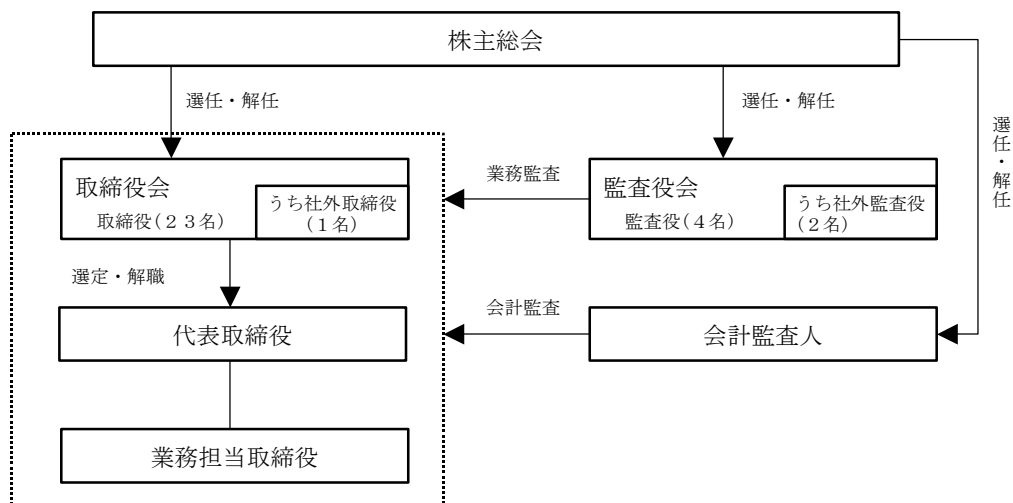
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	静岡総務部・調達部担当、原価管理部副担当	川口 洋平	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 調達部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任（現在）	8
常務取締役	国際本部副本部長、国際管理部・アジア部担当、海外企画部副担当	三原 弘志	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 欧米部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任（現在）	1
取締役		伊藤 幹生	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 松下電器産業㈱入社 平成9年4月 同社労政部長 平成15年6月 同社東京支社長 平成16年6月 同社取締役（現在） 平成17年6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役	総務部長	鶴田 幹男	昭和21年11月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 総務部長 平成13年6月 取締役就任（現在）	8
取締役	生産本部副本部長、相良工場担当、榛原工場長	榊原 公一	昭和27年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 製品開発部長 平成13年4月 システム商品企画室長兼務 平成13年6月 取締役就任（現在）	12
取締役	営業本部副本部長、新事業推進部副担当、営業管理部長	長倉 公憲	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 豊田支店副支店長 平成16年4月 営業管理部長 平成17年6月 取締役就任（現在）	3
取締役	生産本部副本部長、生産管理部担当、静岡工場副工場長、静岡製造管理部長、国際本部副本部長	植木 和雄	昭和25年2月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 生産管理部副部長 平成11年10月 海外企画部主査兼生産管理部主査 平成17年1月 コイトヨーロッパリミテッド取締役社長 平成17年6月 取締役就任（現在）	2
取締役	技術本部副本部長、豊田設計部担当、製品開発部長	有馬 健司	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年10月 設計技術部主管兼欧州テクニカルセンター所長 平成17年1月 コイトヨーロッパNV取締役 平成17年6月 取締役就任（現在）	1
取締役	営業本部副本部長、豊田支店長、国際本部副本部長、国際管理部豊田分室長	加藤 充明	昭和34年6月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 欧米部長 平成17年6月 取締役就任（現在）	1
取締役	国際本部副本部長、豪亜部担当、欧米部長、コイトヨーロッパNV取締役副社長	豊田 淳	昭和34年8月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年4月 欧米部主査兼欧州事務所長 平成17年1月 コイトヨーロッパNV取締役 平成17年6月 取締役就任（現在） 平成17年6月 コイトヨーロッパNV取締役副社長（現在）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中川 豊文	昭和14年1月8日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成8年4月 同社理事・海生企画部長 平成11年1月 当社常勤顧問 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長 平成17年6月 常勤監査役就任 (現在)	20
常勤監査役		長澤 亮	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年4月 総合企画室主査 平成4年4月 原価管理部長 平成13年6月 常勤監査役就任 (現在)	14
監査役		草野 耕一	昭和30年3月22日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録 昭和61年11月 米国・ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年6月 当社監査役就任 (現在)	1
監査役		川島 信義	昭和11年9月8日生	昭和30年4月 熊本国税局入局 昭和50年4月 税理士資格取得 平成5年7月 東京国税局調査第2部次長 平成6年7月 京橋税務署長 平成7年9月 当社囑託 (非常勤) 平成12年7月 当社顧問 (非常勤) 平成13年6月 当社監査役就任 (現在)	10
計					852

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役副社長小糸彰は取締役会長加藤順介の実弟である。
取締役副社長大嶽昌宏は取締役社長大嶽隆司の実弟である。
3. 監査役草野耕一・川島信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けている。取り組みの一環として、社外取締役の導入、監査役、及び監査役会の強化を図るなど、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指している。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会により業務執行の監督を行い、監査役会により業務執行の監査を行っている。取締役会は取締役23名（うち社外取締役1名）で構成され、原則月1回開催、取締役・監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされている。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役で構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、業務執行の決定、及び業務執行状況の報告・フォローを実施している。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っている。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査している。監査役と内部監査部門の連携状況については、主に経理部門が内部監査機能を有し、監査役の年間監査計画に基づき、監査役とともに本社・工場・事業所、子会社の監査を行っている。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

当社は、下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めていく。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの基本理念に基づき、関係諸規程、及び組織・体制の整備・充実を図ると共に、取締役、及び従業員への周知・教育を行う。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、リスク管理に関する規程や体制の整備、及び取締役・従業員への教育・訓練を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、及び取締役の職務執行に係る諸規程、組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

⑤当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の業務の適正を確保・管理するため、承認・報告事項制度を明確にし、充実させると共に、定期的に業務報告、業務監査、会計監査を実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役室を置き、所属する使用人を選任する。

取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で、決定する。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役、及び従業員は、諸規程に従い、監査役に報告すべき事項を報告する。また、監査役は当該規程に従い、監査役会に報告するものとする。

監査の実効性を確保するため、監査体制の整備に努める。

リスクに対しては、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっている。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としている。

(会計監査の状況)

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けている。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は水野刀治氏(継続監査年数19年)、桜井欣吾氏(同33年)、長澤明郎氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他2名である。監査証明を個人会計士が行っている場合における審査体制については、第三者である公認会計士への委託審査を行っている。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	457百万円
監査役を支払った報酬	52百万円
合 計	509百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬 22百万円 (公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士水野刀治氏、公認会計士桜井欣吾氏、公認会計士長澤明郎氏の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,395		10,214	
2. 受取手形及び売掛金		87,730		97,432	
3. 有価証券		9,949		12,432	
4. たな卸資産		24,121		30,034	
5. 繰延税金資産		5,630		6,053	
6. その他		8,146		10,651	
貸倒引当金		△1,151		△1,082	
流動資産合計		143,822	45.1	165,736	45.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		28,915		29,926	
(2) 機械装置及び運搬具		29,094		32,024	
(3) 工具器具及び備品		12,097		14,849	
(4) 土地		11,824		12,862	
(5) 建設仮勘定		1,604		4,830	
有形固定資産合計		83,536	(26.2)	94,493	(25.8)
2. 無形固定資産					
(1) その他		607		783	
無形固定資産合計		607	(0.2)	783	(0.2)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	82,359		101,795	
(2) 長期貸付金		1,015		781	
(3) 繰延税金資産		3,793		—	
(4) その他		3,891		2,912	
貸倒引当金		△286		△247	
投資その他の資産合計		90,773	(28.5)	105,241	(28.7)
固定資産合計		174,916	54.9	200,518	54.7
資産合計		318,739	100.0	366,254	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		60,408		73,099	
2. 短期借入金	※2	26,073		24,470	
3. 未払費用		17,204		19,020	
4. 未払法人税等		4,343		4,932	
5. 賞与引当金		4,486		4,442	
6. 役員賞与引当金		—		270	
7. 製品保証引当金		1,200		1,400	
8. その他		6,064		10,107	
流動負債合計		119,779	37.6	137,743	37.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	24,624		28,826	
2. 退職給付引当金		23,617		25,431	
3. 役員退職慰労引当金		1,593		1,334	
4. 繰延税金負債		—		2,069	
5. その他		762		563	
固定負債合計		50,598	15.9	58,224	15.9
負債合計		170,377	53.5	195,968	53.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,082	9.1	30,436	8.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	14,270	4.5	14,270	3.9
II 資本剰余金		17,107	5.3	17,107	4.7
III 利益剰余金		79,912	25.1	89,548	24.4
IV その他有価証券評価差額 金		10,155	3.2	18,679	5.1
V 為替換算調整勘定		△1,723	△0.6	382	0.1
VI 自己株式	※5	△445	△0.1	△140	△0.0
資本合計		119,278	37.4	139,849	38.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		318,739	100.0	366,254	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			361,477	100.0		397,509	100.0
II 売上原価	※2		310,165	85.8		342,504	86.2
売上総利益			51,312	14.2		55,005	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	15,685			14,815		
2. 一般管理費	※1,2	17,665	33,350	9.2	17,927	32,743	8.2
営業利益			17,962	5.0		22,262	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		960			1,449		
2. 受取配当金		372			837		
3. 持分法による投資利益		262			100		
4. その他の営業外収益		1,794	3,390	0.9	2,514	4,901	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		826			1,025		
2. その他の営業外費用		479	1,305	0.4	498	1,523	0.3
経常利益			20,046	5.5		25,640	6.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	86			3		
2. その他の特別利益		20	107	0.1	41	44	0.0
VII 特別損失							
1. 退職給付債務移行時差 異償却		951			—		
2. 製品保証引当金繰入額		400			—		
3. 固定資産売却除却損	※4	319			248		
4. 減損損失	※5	—			413		
5. 課徴金・賠償金等		—			1,716		
6. その他の特別損失		196	1,866	0.5	30	2,407	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			18,287	5.1		23,277	5.9
法人税、住民税及び事業税		8,328			9,497		
法人税等調整額		△1,102	7,225	2.0	△419	9,078	2.3
少数株主利益 (控除)			1,968	0.6		1,468	0.4
当期純利益			9,093	2.5		12,731	3.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,107		17,107
II 資本剰余金期末残高			17,107		17,107
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			73,306		79,912
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,093	9,093	12,731	12,731
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,236		2,564	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		186 (16)		205 (15)	
3. 自己株式処分差損		4		4	
4. 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務の減 少高		—		159	
5. その他		61	2,488	162	3,095
IV 利益剰余金期末残高			79,912		89,548

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,287	23,277
減価償却費		18,170	19,920
減損損失		—	413
持分法による投資利益 (益 : △)		△262	△100
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		131	△191
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		2,952	1,447
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		8	227
受取利息及び配当金		△1,332	△2,286
支払利息		826	1,025
投資有価証券等売却損益・評価損 (益 : △)		△326	△127
ゴルフ会員権評価損		1	31
有形固定資産売却損益 (益 : △)		231	285
売上債権の増減額 (増加 : △)		△2,082	△7,834
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		△3,176	△5,123
その他流動資産の増減額 (増加 : △)		207	△1,814
仕入債務の増減額 (減少 : △)		1,518	11,310
未払費用他の増減額 (減少 : △)		1,805	4,579
役員賞与の支給額		△186	△205
小計		36,772	44,834
利息及び配当金の受取額		1,332	2,286
利息の支払額		△826	△1,025
法人税等の支払額		△7,359	△8,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,919	37,200

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金他の預入による支出		△897	△688
定期預金他の払戻による収入		1,382	583
有価証券及び投資有価証券の取得による 支出		△39,014	△34,897
有価証券及び投資有価証券の売却による 収入		29,561	30,725
有形固定資産の取得による支出		△20,988	△28,895
有形固定資産の売却による収入		1,146	1,483
新規貸付による支出		△719	△563
長期貸付金の回収による収入		514	569
その他の投資他の増減 (増加: △)		549	778
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,466	△30,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少: △)		△18,146	△4,912
長期借入による収入		20,002	6,126
長期借入金の返済による支出		△121	△148
自己株式の取得による支払額		△9	△12
自己株式の売却による収入		291	317
親会社による配当金の支払額		△2,236	△2,564
少数株主への配当金の支払額		△1,214	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,433	△2,663
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		125	216
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		145	3,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,780	11,925
VII 現金及び現金同等物の期末残高		11,925	15,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 21社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立したコイトヨーロッパNVを連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社数 23社</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した小糸九州(株)、広州小糸車灯有限公司、並びに出資した福州大億灯具工業有限公司を連結の範囲に含め、清水鍍金工業(株)は、静岡電装(株)と合併したため、連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の会社数3社</p> <p>竹田サンテック(株)</p> <p>道路計装(株)</p> <p>(株)パンウォッシュレット</p> <p>(2)非連結子会社1社(株)ニュー富士</p> <p>は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の会社数3社</p> <p>同左</p> <p>(2)同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの決算日は3月31日である。</p> <p>その他の連結子会社(アオイテック(株)他16社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。</p>	<p>連結子会社のうち、小糸九州(株)、小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの決算日は3月31日である。</p> <p>その他の連結子会社(アオイテック(株)他17社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ)売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用している。</p> <p>(ロ)満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)を採用している。</p> <p>(ハ)其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用している。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ)売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>(ロ)満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>(ハ)其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用している。 また在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用している。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。(ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっている。)なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～7年</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>ニ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>
	<p>ロ. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ハ. 製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、一部の上場子会社は会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>ハ. 役員賞与引当金 当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 （会計方針の変更） 連結子会社であるコイトヨーロッパリミテッドは、英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を当連結会計年度末より適用している。この変更に伴い、積立不足額159百万円を利益剰余金から直接減額しており、同額利益剰余金は減少している。</p> <p>ヘ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社の一部は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は413百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 「製品保証引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度末の「製品保証引当金」は800百万円である。	—————
—————	(連結損益計算書) 「課徴金・賠償金等」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「課徴金・賠償金等」は124百万円である。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」 (企業会計基準委員会実務対応報告第13号(平成16年3月9日))に基づき、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、270百万円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、158,213百万円である。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,002</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金107百万円、長期借入金664百万円の担保に供している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式160,789,436株である。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式675,648株である。 連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式43,800株である。</p> <p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,198百万円	機械及び装置	885	土地	1,919	計	4,002	投資有価証券(株式)	2,502百万円	従業員の住宅借入金	33百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、175,410百万円である。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金192百万円、長期借入金505百万円の担保に供している。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,270百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式160,789,436株である。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式183,582株である。 連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式43,800株である。</p> <p>6. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,266百万円	機械及び装置	1,068	土地	2,058	計	4,393	投資有価証券(株式)	2,270百万円	従業員の住宅借入金	27百万円
建物及び構築物	1,198百万円																								
機械及び装置	885																								
土地	1,919																								
計	4,002																								
投資有価証券(株式)	2,502百万円																								
従業員の住宅借入金	33百万円																								
建物及び構築物	1,266百万円																								
機械及び装置	1,068																								
土地	2,058																								
計	4,393																								
投資有価証券(株式)	2,270百万円																								
従業員の住宅借入金	27百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td><td style="text-align: right;">2,152百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,673</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,955百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> </table>	運賃運送費	2,152百万円	従業員給与手当	5,990	荷造梱包費	1,673	賞与引当金繰入額	607	退職給付費用	809	従業員給与手当	5,955百万円	福利厚生費	1,670	賞与引当金繰入額	438	退職給付費用	592	役員退職慰労引当金繰入額	251	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃運送費</td><td style="text-align: right;">2,496百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,516</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">5,915百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> </table>	運賃運送費	2,496百万円	従業員給与手当	5,516	荷造梱包費	1,679	賞与引当金繰入額	589	退職給付費用	767	従業員給与手当	5,915百万円	福利厚生費	1,623	賞与引当金繰入額	424	役員賞与引当金繰入額	270	退職給付費用	715	役員退職慰労引当金繰入額	197
運賃運送費	2,152百万円																																										
従業員給与手当	5,990																																										
荷造梱包費	1,673																																										
賞与引当金繰入額	607																																										
退職給付費用	809																																										
従業員給与手当	5,955百万円																																										
福利厚生費	1,670																																										
賞与引当金繰入額	438																																										
退職給付費用	592																																										
役員退職慰労引当金繰入額	251																																										
運賃運送費	2,496百万円																																										
従業員給与手当	5,516																																										
荷造梱包費	1,679																																										
賞与引当金繰入額	589																																										
退職給付費用	767																																										
従業員給与手当	5,915百万円																																										
福利厚生費	1,623																																										
賞与引当金繰入額	424																																										
役員賞与引当金繰入額	270																																										
退職給付費用	715																																										
役員退職慰労引当金繰入額	197																																										
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,251百万円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,467百万円</p>																																										
<p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	18	土地	58	計	86	<p>※3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	土地	3百万円																																
建物及び構築物	9百万円																																										
機械装置及び運搬具	18																																										
土地	58																																										
計	86																																										
土地	3百万円																																										
<p>※4. 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	0百万円	169百万円	機械装置及び運搬具	14	86	工具器具及び備品	3	44	計	18	300	<p>※4. 固定資産売却除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">一百万円</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	一百万円	68百万円	機械装置及び運搬具	2	138	工具器具及び備品	1	38	計	3	244												
	(売却損)	(除却損)																																									
建物及び構築物	0百万円	169百万円																																									
機械装置及び運搬具	14	86																																									
工具器具及び備品	3	44																																									
計	18	300																																									
	(売却損)	(除却損)																																									
建物及び構築物	一百万円	68百万円																																									
機械装置及び運搬具	2	138																																									
工具器具及び備品	1	38																																									
計	3	244																																									
	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 桜川市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 (当初工場用地として取得)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>茨城県桜川市に所有する土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたためその帳簿価格を回収可能価額まで減額し、413百万円の減損損失を特別損失として計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地																																				
場 所	用 途	種 類																																									
茨城県 桜川市	遊休資産 (当初工場用地として取得)	土地																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,395百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△355</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>11,925</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,395百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△355	有価証券のうち現金同等物	2,884	現金及び現金同等物	<u>11,925</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,214百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△489</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>15,773</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,214百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	△489	有価証券のうち現金同等物	6,048	現金及び現金同等物	<u>15,773</u>
現金及び預金勘定	9,395百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△355																
有価証券のうち現金同等物	2,884																
現金及び現金同等物	<u>11,925</u>																
現金及び預金勘定	10,214百万円																
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△489																
有価証券のうち現金同等物	6,048																
現金及び現金同等物	<u>15,773</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	2,495	158	2,337	建物	2,495	233	2,262
機械装置及び運搬具	1,605	948	657	機械装置及び運搬具	1,434	696	737
工具器具及び備品	1,004	551	452	工具器具及び備品	967	570	397
合計	5,106	1,657	3,448	合計	4,897	1,500	3,397
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	427百万円			1年内	468百万円		
1年超	3,020			1年超	2,929		
合計	3,448			合計	3,397		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	611百万円			支払リース料	495百万円		
減価償却費相当額	611			減価償却費相当額	495		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	148百万円			1年内	163百万円		
1年超	223			1年超	232		
合計	371			合計	396		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
3,881	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	602	603	1
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	11,479	11,563	84
	小計	12,081	12,166	85
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	301	301	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	35,700	34,318	△1,382
	小計	36,001	34,619	△1,382
合計		48,082	46,785	△1,297

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	5,309	22,786	17,477
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	1,011	11
	(3)その他	3,789	3,845	56
小計		10,098	27,642	17,544
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	49	47	△2
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,905	1,852	△53
	(3)その他	3,937	3,831	△106
小計		5,891	5,730	△161
合計		15,989	33,372	17,383

4. 当連結会計年度中（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
574	318	—

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	164
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,585
出資金	224
合計	6,973

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	902	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	8,751	18,296	—	22,158
2. その他	2,098	2,474	—	—
合計	10,849	21,672	—	22,158

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
4,334	△3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	16,111	16,465	354
	小計	16,111	16,465	354
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	991	972	△19
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	35,700	33,449	△2,250
	小計	36,691	34,421	△2,270
合計		52,803	50,887	△1,915

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	10,400	39,938	29,537
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,538	4,670	132
	小計	14,938	44,608	29,670
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	73	72	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,400	2,227	△172
	(3) その他	4,080	3,990	△90
	小計	6,553	6,290	△262
合計		21,492	50,899	29,407

4. 当連結会計年度中（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
57	39	—

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	160
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,756
出資金	274
合計	6,190

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	991	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	8,352	16,518	—	27,965
2. その他	760	2,959	—	2,659
合計	9,113	20,470	—	30,625

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引等、金利関係では金利スワップ取引である。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 確定した取引契約をヘッジする目的で為替予約取引、金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引目的のために利用しない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクと金利関連の借入金金利変動リスクを軽減する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっている。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建取引、借入金 ヘッジ方針 為替リスク、金利リスクの低減のため、確定した取引についてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を結びつけて有効性を判断している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替変動によるリスクを有し、金利スワップは金利変動リスクを有しているが、契約先は信用力の高い国内の金融機関であり信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5)取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係る管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 通貨関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除 いているため該当はない。	(1) 通貨関連 同左
(2) 金利関連 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除 いているため該当はない。	(2) 金利関連 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び子会社小糸工業㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△51,256	△55,549
ロ. 年金資産 (百万円)	23,492	25,534
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△27,764	△30,014
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,146	4,582
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△23,617	△25,431
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ) (百万円)	△23,617	△25,431

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) ※1. 2.	2,280	2,188
ロ. 利息費用 (百万円)	1,694	1,262
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△677	△581
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	951	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,758	2,307
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	6,007	5,176

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	3.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内 の一定年数 (5~10年)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の上場子会社は5年	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,792	1,851
退職給付引当金超過額	8,017	8,847
役員退職慰労引当金	659	567
減価償却費超過他	2,738	2,495
投資有価証券評価損他	946	609
クレーム費用	834	914
保有土地評価損	509	507
製品保証引当金	474	528
その他	628	144
繰延税金資産合計	16,601	16,462
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△548	△535
その他有価証券評価差額金	△6,630	△11,942
繰延税金負債合計	△7,178	△12,478
繰延税金資産（負債）の純額	9,423	3,984

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,630	6,053
固定資産－繰延税金資産	10,971	10,409
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△7,178	△12,478

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	295,537	41,599	24,340	361,477	—	361,477
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,183	1,601	2,902	49,687	(49,687)	—
計	340,721	43,201	27,243	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	322,812	42,904	25,761	391,478	(47,963)	343,515
営業利益（又は営業損失）	17,908	296	1,481	19,687	(1,724)	17,962
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	172,354	54,375	50,825	277,554	41,185	318,739
減価償却費	16,474	892	757	18,123	47	18,170
資本的支出	19,491	1,118	491	21,100	—	21,100

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、各種オールガラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,137百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,185百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車照明 関連事業 (百万円)	自動車照明 以外・電気 機器関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	337,604	35,160	24,745	397,509	—	397,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,229	1,228	3,093	84,551	(84,551)	—
計	417,833	36,389	27,838	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	394,569	37,445	26,583	458,599	(83,351)	375,247
営業利益（又は営業損失）	23,264	△1,056	1,255	23,462	(1,200)	22,262
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	209,631	50,502	51,361	311,494	54,760	366,254
減価償却費	17,981	984	911	19,876	44	19,920
減損損失	—	—	—	—	413	413
資本的支出	23,537	834	564	24,935	—	24,935

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車照明関連事業	前照灯並びに補助灯、ディスチャージヘッドランプシステム、各種オールガラスシールドビームランプユニット、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、大型後部反射器、その他灯具等
自動車照明以外・電気機器関連事業	鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
その他事業	航空機部品・電子部品等、特殊シート、環境調節装置、金融・保険業務、輸送等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,339百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,760百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,669	45,479	62,405	19,923	361,477	—	361,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,999	—	2,453	1,234	49,687	(49,687)	—
計	279,669	45,479	64,858	21,158	411,165	(49,687)	361,477
営業費用	265,243	43,714	61,138	21,382	391,478	(47,963)	343,515
営業利益（又は営業 損失）	14,426	1,765	3,720	△224	19,687	(1,724)	17,962
II 資産	196,661	22,059	40,653	18,181	277,554	41,185	318,739

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧州……英国、チェコ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,137百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,185百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,825	51,418	72,118	21,146	397,509	—	397,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,940	—	2,842	20,769	84,551	(84,551)	—
計	313,765	51,418	74,961	41,916	482,061	(84,551)	397,509
営業費用	296,503	49,255	70,954	41,885	458,599	(83,351)	375,247
営業利益（又は営業 損失）	17,261	2,162	4,006	30	23,462	(1,200)	22,262
II 資産	206,969	24,012	58,678	21,835	311,494	54,760	366,254

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
- (1) 北米……米国
 - (2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド
 - (3) 欧州……英国、チェコ、ベルギー
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,339百万円であり、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門にかかわる費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、54,760百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	49,533	62,356	20,761	132,651
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	361,477
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	17.3	5.7	36.7

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	55,046	70,742	21,902	147,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	397,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	17.8	5.5	37.2

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米…米国

(2) アジア…中国、台湾、韓国、タイ、インド

(3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売	(被所有)直接20	-	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	79,618	売掛金	12,381
								材料の受給	3,917	買掛金	911

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	竹田サンテック㈱	静岡県静岡市	15	樹脂成形用金型製造	(所有)直接20	役員2名	樹脂成形用金型の購入	樹脂成形用金型の購入	1,582	買掛金	374
								材料の支給	91	未収入金	3
	道路計装㈱	東京都調布市	40	軸重測定装置の保守据付 保守機器の工事・保守管理	(所有)間接34	-	-	-	-	-	-
	㈱パンウォッシュレット	福岡県北九州市	400	衛生機器の製造	(所有)間接24.5	-	-	-	-	-	-

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 - ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売	(被所有) 直接20	—	自動車照明機器の 販売	自動車照明機器 の販売	93,226	売掛金	13,964
								材料の受給	5,127	買掛金	1,052

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	竹田サン テック㈱	静岡県 静岡市	15	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20	役員 2名	樹脂成形 用金型の 購入	樹脂成形用金型 の購入	1,877	買掛金	349
								材料の支給	89	未収入金	2
	道路計装 ㈱	東京都 調布市	40	軸重測定装置の保守据付 保守機器の工事・保守 管理	(所有) 間接29.1	—	—	—	—	—	—
	㈱バン ウォッシュ レット	福岡県 北九州市	400	衛生機器の 製造	(所有) 間接24.5	—	—	—	—	—	—

(4) 兄弟会社等

該当事項はない。

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 745円16銭	1株当たり純資産額 871円00銭
1株当たり当期純利益金額 55円62銭	1株当たり当期純利益金額 79円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,093	12,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	205	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(205)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,888	12,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,812	160,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 639千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 139千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,330	22,473	3.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,742	1,997	2.37	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	24,624	28,826	1.87	平成19年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	50,698	53,297	—	

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,007	7,006	8,794	6

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,184		1,375	
2. 受取手形	※5		726		746	
3. 売掛金	※5		36,152		45,183	
4. 有価証券			5,491		6,896	
5. 製品			2,666		2,728	
6. 半製品			837		889	
7. 原材料及び貯蔵品			2,352		2,889	
8. 仕掛品			869		923	
9. 未収入金	※5		2,661		3,201	
10. 繰延税金資産			2,756		2,862	
11. その他			210		345	
貸倒引当金			△159		△132	
流動資産合計			55,749	32.4	67,908	33.0

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物		10,898		10,845	
(2) 構築物		846		833	
(3) 機械及び装置		4,430		5,101	
(4) 車両及び運搬具		229		235	
(5) 工具器具及び備品		6,533		7,556	
(6) 土地		5,230		6,363	
(7) 建設仮勘定		323		938	
有形固定資産合計		28,492	16.5	31,873	15.5
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		37		37	
(2) その他		114		95	
無形固定資産合計		151	0.1	133	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		43,490		56,433	
(2) 関係会社株式		31,979		37,262	
(3) 関係会社出資金		9,144		10,917	
(4) 差入保証金		820		678	
(5) 繰延税金資産		1,684		—	
(6) その他		1,030		516	
貸倒引当金		△253		△214	
投資その他の資産合計		87,897	51.0	105,594	51.4
固定資産合計		116,541	67.6	137,601	67.0
資産合計		172,291	100.0	205,510	100.0

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	32,324		40,848	
2. 未払金	※5	2,218		3,800	
3. 未払費用	※5	10,414		10,325	
4. 未払法人税等		3,561		4,212	
5. 賞与引当金		3,415		3,386	
6. 役員賞与引当金		—		270	
7. 製品保証引当金		1,200		1,400	
8. その他		470		556	
流動負債合計		53,605	31.1	64,800	31.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		12,901		14,413	
2. 役員退職慰労引当金		1,104		991	
3. 海外投資等損失引当金		1,200		1,500	
4. 繰延税金負債		—		3,387	
5. その他		2		2	
固定負債合計		15,207	8.8	20,294	9.9
負債合計		68,813	39.9	85,095	41.4

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)			第106期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		14,270	8.3		14,270	7.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,107			17,107		
資本剰余金合計			17,107	9.9		17,107	8.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,567			3,567		
2. 任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金	※4	939			920		
(2) 別途積立金		50,000			55,000		
3. 当期末処分利益		8,209			11,663		
利益剰余金合計			62,716	36.4		71,152	34.6
IV その他有価証券評価差額 金			9,807	5.7		18,003	8.8
V 自己株式	※1		△425	△0.2		△120	△0.1
資本合計			103,477	60.1		120,414	58.6
負債・資本合計			172,291	100.0		205,510	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		178,689	100.0		209,502	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品半製品たな卸高		3,005			3,504		
2. 当期製品半製品製造原価	※3	149,736			176,386		
3. 当期商品仕入高		3,681			4,093		
合計		156,423			183,984		
4. 他勘定振替高		553			1,005		
5. 期末製品半製品たな卸高		3,504	152,366	85.3	3,617	179,361	85.6
売上総利益			26,323	14.7		30,141	14.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	※1	9,239			9,636		
2. 一般管理費	※1,3	8,163	17,402	9.7	7,941	17,578	8.4
営業利益			8,920	5.0		12,563	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8			13		
2. 有価証券利息		710			1,176		
3. 受取配当金	※2	1,441			2,473		
4. ロイヤルティー収入等	※2	1,561			1,872		
5. 賃貸料		98			99		
6. 雑収入		495	4,316	2.4	417	6,054	2.9
V 営業外費用							
1. 雑支出		125	125	0.1	63	63	0.0
経常利益			13,112	7.3		18,554	8.9

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	58	58	0.0	3	3	0.0
VII 特別損失							
1. 製品保証引当金繰入額		400			—		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		400			—		
3. 固定資産売却・除却損	※5	191	991	0.5	182	182	0.1
税引前当期純利益			12,178	6.8		18,375	8.8
法人税、住民税及び事業税		6,003			7,307		
法人税等調整額		△1,192	4,810	2.7	△141	7,166	3.4
当期純利益			7,368	4.1		11,209	5.4
前期繰越利益			1,964			1,902	
中間配当額			1,118			1,443	
自己株式処分差損			4			4	
当期末処分利益			8,209			11,663	

製品・半製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			96,730	63.9	119,687	67.3
II 労務費			28,048	18.5	30,621	17.2
III 経費 (うち減価償却費)			(9,239)	17.6	(9,498)	15.5
当期総製造費用			151,423	100.0	177,900	100.0
期首仕掛品たな卸高			788		869	
合計			152,211		178,769	
他勘定振替高	※		1,605		1,459	
期末仕掛品たな卸高			869		923	
当期製品・半製品製造原価			149,736		176,386	

(注)

第105期	第106期
<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高である。</p> <p>2. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用している。</p> <p>期中に発生した原価差額は期末において調整して実際原価に修正することとしている。</p> <p>3. 総製造費用の中に外注費55,706百万円が含まれている。</p>	<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高である。</p> <p>2. 原価計算の方法 同左</p> <p>3. 総製造費用の中に外注費63,219百万円が含まれている。</p>

③【利益処分計算書】

		第105期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第106期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			8,209		11,663
II 任意積立金取崩高					
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		47	47	54	54
合計			8,256		11,718
III 利益処分類					
1. 配当金		1,120		1,766	
2. 役員賞与金		205		—	
(うち監査役賞与金)		(15)		(—)	
3. 任意積立金					
(1)買換資産圧縮積立金		28		—	
(2)別途積立金		5,000	6,353	7,000	8,766
IV 次期繰越利益			1,902		2,951

重要な会計方針

項目	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、仕掛品については総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車輛運搬具 3～7年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。</p> <p>(3)製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上している。</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

項目	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。</p> <p>③ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 なお、売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」 (企業会計基準委員会実務対応報告第13号(平成16年3月9日))に基づき、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、270百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 675,648株である。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は97,142百万円である。</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 320,000,000株 発行済株式総数 普通株式 160,789,436株</p> <p>※4. 買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積立している。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,718百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,956</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 関係会社等の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ノースアメリカンライティングインク</td> <td style="text-align: right;">9,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>コイトエンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>タイコイトカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他 (関係会社3社)</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> </table> <hr/> <p>計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27,316</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,807百万円である。</p>	受取手形・売掛金	15,718百万円	未収入金	750	買掛金	5,956	未払金・未払費用	1,239	ノースアメリカンライティングインク	9,665 百万円	コイトヨーロッパリミテッド	5,050	コイトエンタープライズ(株)	4,512	タイコイトカンパニーリミテッド	4,095	従業員の住宅借入金	17	その他 (関係会社3社)	3,976		27,316	<p>※1. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 183,582株である。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は98,163百万円である。</p> <p>※3. 授権株式数 普通株式 320,000,000株 発行済株式総数 普通株式 160,789,436株</p> <p>※4. 買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積立している。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,037百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,024</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 関係会社等の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ノースアメリカンライティングインク</td> <td style="text-align: right;">8,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td>タイコイトカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> </tr> <tr> <td>コイトエンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,392</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他 (関係会社3社)</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> </table> <hr/> <p>計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">29,201</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,003百万円である。</p>	受取手形・売掛金	18,037百万円	未収入金	1,680	買掛金	7,024	未払金・未払費用	364	ノースアメリカンライティングインク	8,810 百万円	コイトヨーロッパリミテッド	6,154	タイコイトカンパニーリミテッド	5,436	コイトエンタープライズ(株)	4,392	従業員の住宅借入金	12	その他 (関係会社3社)	4,394		29,201
受取手形・売掛金	15,718百万円																																												
未収入金	750																																												
買掛金	5,956																																												
未払金・未払費用	1,239																																												
ノースアメリカンライティングインク	9,665 百万円																																												
コイトヨーロッパリミテッド	5,050																																												
コイトエンタープライズ(株)	4,512																																												
タイコイトカンパニーリミテッド	4,095																																												
従業員の住宅借入金	17																																												
その他 (関係会社3社)	3,976																																												
	27,316																																												
受取手形・売掛金	18,037百万円																																												
未収入金	1,680																																												
買掛金	7,024																																												
未払金・未払費用	364																																												
ノースアメリカンライティングインク	8,810 百万円																																												
コイトヨーロッパリミテッド	6,154																																												
タイコイトカンパニーリミテッド	5,436																																												
コイトエンタープライズ(株)	4,392																																												
従業員の住宅借入金	12																																												
その他 (関係会社3社)	4,394																																												
	29,201																																												

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。			※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。		
(1)販売費			(1)販売費		
運賃運送費	3,579	百万円	運賃運送費	3,989	百万円
従業員給与手当	2,351		従業員給与手当	2,346	
賞与引当金繰入額	318		賞与引当金繰入額	335	
福利厚生費	355		福利厚生費	362	
荷造梱包費	1,454		荷造梱包費	1,447	
減価償却費	63		減価償却費	54	
退職給付費用	324		退職給付費用	328	
(2)一般管理費			(2)一般管理費		
広告宣伝費	302	百万円	広告宣伝費	270	百万円
従業員給与手当	2,424		従業員給与手当	2,235	
賞与引当金繰入額	354		賞与引当金繰入額	328	
福利厚生費	1,180		役員賞与引当金繰入額	270	
研究費	206		福利厚生費	1,116	
減価償却費	189		研究費	180	
退職給付費用	352		減価償却費	175	
役員退職慰労引当金繰入額	179		退職給付費用	416	
			役員退職慰労引当金繰入額	135	
※2 関係会社に係る注記			※2 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		
売上高	94,478	百万円	売上高	110,125	百万円
受取配当金	1,255		受取配当金	2,072	
ロイヤルティー収入等	1,459		ロイヤルティー収入等	1,732	
※3 研究開発費の総額			※3 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	12,432	百万円		12,322	百万円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。			※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
土地	58	百万円	土地	3	百万円
※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。			※5 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりである。		
	(売却損)	(除却損)		(売却損)	(除却損)
建物・構築物	— 百万円	146 百万円	建物・構築物	— 百万円	131 百万円
機械及び装置	—	44	機械及び装置	—	51
工具器具及び備品他	0	0	工具器具及び備品他	—	0
計	0	191	計	—	182

(リース取引関係)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	459	255	204	機械装置	459	306	153
工具器具及び備品	248	214	33	工具器具及び備品	94	85	8
合計	707	469	238	合計	553	392	161
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74百万円	1年内			59百万円
1年超			163	1年超			102
合計			238	合計			161
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			108百万円	支払リース料			75百万円
減価償却費相当額			108	減価償却費相当額			75
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第105期 (平成17年3月31日)			第106期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,370	11,208	3,837	7,370	12,247	4,877
関連会社株式	1,332	2,990	1,657	1,332	2,564	1,232
合計	8,702	14,198	5,495	8,702	14,811	6,109

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,362	1,428
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,751	3,944
役員退職慰労引当金否認	458	424
減価償却費超過他	2,495	2,308
投資有価証券評価損他	946	610
海外投資等損失引当金否認	474	556
保有土地評価損	509	507
クレーム費用	772	853
製品保証引当金	474	528
その他	146	356
繰延税金資産計	11,391	11,520
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△548	△535
その他有価証券評価差額金	△6,403	△11,510
繰延税金負債計	△6,951	△12,046
繰延税金資産(負債)純額	4,440	△525

(1株当たり情報)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円28銭	1株当たり純資産額	749円75銭
1株当たり当期純利益金額	44円81銭	1株当たり当期純利益金額	69円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、自己株式方式によるストックオプションを導入しており自己株式を保有しているが、調整の結果、希薄化効果を有しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,368	11,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	205	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(205)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,163	11,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	159,855	160,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 639千株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 139千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	松下電器産業(株)	1,000,000	2,615
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363.60	2,454
		(株)日興コーディアルグループ	1,170,712	2,282
		日産自動車(株)	1,298,988	1,815
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797.49	1,730
		シーケーディー(株)	773,581	1,497
		野村ホールディングス(株)	457,008	1,199
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	813.06	1,056
		KOA(株)	680,350	1,020
		スズキ(株)	294,000	795
		その他 (47銘柄)	9,264,898	6,336
	計	14,943,511.15	22,805	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		有価証券	満期保有目的の債券	セントラルファイナンス コマーシャルペーパー
		セントラルファイナンス コマーシャルペーパー	1,100	1,099
		ジャックスコマーシャルペーパー	1,000	999
		ソフトバンクコマーシャルペーパー	900	898
		小計	5,900	5,895
投資有価証券	満期保有目的の債券	Depfa Bank plc早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	3,000	3,000
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000
		KBC Financial Products International LTD早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	2,000
		スコットランドロイヤル銀行早期償 還条項付元本保証型ユーロ円債	1,700	1,700
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	1,500	1,500
		大和証券エスエムビーシー(株)早期償 還条項付元本保証型ユーロ円債	1,500	1,500
		ノルウェー輸出金融公社早期償還条 項付元本保証型ユーロ円債	1,400	1,400
		ドイツ銀行早期償還条項付元本保証 型ユーロ円債	1,400	1,400
		大和証券エスエムビーシー(株)早期償 還条項付元本保証型ユーロ円債	1,100	1,100
		その他（11銘柄）	9,500	9,500
		小計	27,100	27,100
投資有価証券	その他有価証券	大和証券エスエムビーシー(株)早期償 還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	865
		小計	1,000	865
計			34,000	33,861

【その他】

有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		特定金銭信託	—
有価証券	小計	—	1,000
投資有価証券	(出資金) 出資証券 (4銘柄)	20	42
	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (9銘柄)	2,657,321	5,619
	小計	2,657,341	5,661
計		2,657,341	6,662

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,610	934	200	34,344	23,499	953	10,845
構築物	3,492	77	94	3,474	2,641	76	833
機械及び装置	52,423	2,877	2,421	52,878	47,777	2,165	5,101
車両運搬具	1,411	92	103	1,400	1,164	77	235
工具器具及び備品	29,143	7,477	5,983	30,636	23,080	6,437	7,556
土地	5,230	1,137	4	6,363	—	—	6,363
建設仮勘定	323	11,775	11,161	938	—	—	938
有形固定資産計	125,634	24,371	19,969	130,036	98,163	9,709	31,873
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	37	—	—	37
借地権	—	—	—	69	—	—	69
ソフトウェア	—	—	—	5	3	1	2
その他	—	—	—	123	98	16	24
無形固定資産計	—	—	—	235	102	18	133
長期前払費用	2	0	0	2	1	0	1
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 (百万円)	増加額	静岡工場	1,071	榛原工場	888	相良工場	783
	減少額	静岡工場	1,188	榛原工場	506	相良工場	553
工具器具及び備品 (百万円)	増加額	静岡工場	3,128	榛原工場	2,678	相良工場	1,174
	減少額	静岡工場	2,643	榛原工場	1,975	相良工場	927

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,270	—	—	14,270
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(160,789,436)	(—)	(—)	(160,789,436)
	普通株式（百万円）	14,270	—	—	14,270
	計（株）	(160,789,436)	(—)	(—)	(160,789,436)
	計（百万円）	14,270	—	—	14,270
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式発行差金（百万円）	9,536	—	—	9,536
	転換社債転換差金（百万円）	7,540	—	—	7,540
	合併差益（百万円）	3	—	—	3
	再評価積立金（百万円）	26	—	—	26
計（百万円）	17,107	—	—	17,107	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	3,567	—	—	3,567
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮積立金（注）2（百万円）	939	28	47	920
	別途積立金（注）2（百万円）	50,000	5,000	—	55,000
計（百万円）	54,507	5,028	47	59,488	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、183,582株である。

2. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	413	236	—	301	347
賞与引当金	3,415	3,386	3,415	—	3,386
役員賞与引当金	—	270	—	—	270
製品保証引当金	1,200	200	—	—	1,400
役員退職慰労引当金	1,104	135	248	—	991
海外投資等損失引当金	1,200	300	—	—	1,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	116
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	898
定期預金	361
別段預金	0
小計	1,259
合計	1,375

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
明治産業㈱	181
㈱村上開明堂	136
日本ボデーパーツ工業㈱	81
共和産業㈱	43
岡田商事㈱	32
その他	270
合計	746

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月	199
5月	201
6月	189
7月	124
8月	30
合計	746

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	13,964
ダイハツ工業(株)	4,899
スズキ(株)	3,493
本田技研工業(株)	2,335
カルソニックカンセイ(株)	1,592
日産自動車(株)	1,503
その他	17,394
合計	45,183

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
36,152	220,340	211,309	45,183	82.4	67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 製品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	2,446
航空機部品	141
その他	140
合計	2,728

ホ. 半製品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	724
樹脂成形品	100
特機・電子品	64
合計	889

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電球	214
部品	2,254
塗料・鍍金材料	34
樹脂材料	115
その他	270
合計	2,889

ト. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	762
航空機部品	62
その他	97
合計	923

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	
ノースアメリカンライティングインク	8,246
小糸工業(株)	7,370
コイトヨーロッパリミテッド	3,655
タイコイトカンパニーリミテッド	901
その他 (5社)	478
計	20,651
関連会社株式他	
トヨタ自動車(株)	13,658
大億交通工業製造股份有限公司	1,332
イノベティブハイテクライティング コーポレーション	646
インディアジャパンライティング プライベートリミテッド	610
その他 (8社)	363
計	16,611
合計	37,262

ロ. 関係会社出資金

銘柄	金額 (百万円)
上海小糸車灯有限公司	2,970
広州小糸車灯有限公司	1,050
福州大億灯具工業有限公司	228
コイトチェコス. r. o.	6,669
合計	10,917

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
岡谷鋼機(株)	3,352
G E ポリマーランドジャパン	1,666
(株)トーメン	1,073
アスモ(株)	977
三井金属鉱業(株)	895
その他	32,882
合計	40,848

ロ. 未払費用

区分	金額 (百万円)
人件費	1,822
社会保険料	409
運賃・梱包・燃料等	3,015
電力・ガス・水道料	175
その他	4,902
合計	10,325

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金	14,413

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況
該当事項なし。

(2) 訴訟
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、及び1,000株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損または 毀損による再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第106期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

事務所名 公認会計士水野刀治事務所

公認会計士 水野 刀治 印

事務所名 公認会計士櫻井欣吾事務所

公認会計士 櫻井 欣吾 印

事務所名 公認会計士長澤明郎事務所

公認会計士 長澤 明郎 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。